



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,536	3.3	1,755	1.6	633	38.5
29年3月期	10,197	4.1	1,726	46.8	1,029	48.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,253百万円 (%) 29年3月期 31百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	113.92		3.2	0.4	16.6
29年3月期	185.29		5.0	0.4	16.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	412,601	18,599	4.5	3,343.11
29年3月期	423,104	20,131	4.7	3,618.69

(参考) 自己資本 30年3月期 18,578百万円 29年3月期 20,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,752	10,984	1,282	34,875
29年3月期	984	3,481	291	33,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		25.00	50.00	277	26.9	1.3
30年3月期		25.00		25.00	50.00	277	43.8	1.4
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	18.2	250	35.5	170	30.8	30.59
通期	8,360	20.6	520	70.3	360	43.1	64.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年3月期	5,576,000 株	29年3月期	5,576,000 株
30年3月期	18,769 株	29年3月期	18,440 株
30年3月期	5,557,360 株	29年3月期	5,557,683 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,059	4.4	1,723	7.3	614	35.3
29年3月期	7,712	3.1	1,605	46.8	950	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	110.59	
29年3月期	170.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	408,694	17,611	4.3	3,169.19
29年3月期	419,267	19,184	4.5	3,451.98

(参考) 自己資本 30年3月期 17,611百万円 29年3月期 19,184百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	13.5	230	31.9	160	25.2	28.79
通期	6,410	20.4	490	71.5	340	44.6	61.18

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	19
5. その他	
役員の異動	19

※ 平成29年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度のわが国の経済は、企業収益が高い水準で推移する中、雇用・所得環境も着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融市場において長期金利は、米国金利の上昇を受け、平成30年2月に10年国債金利は一時0.1%近辺まで上昇したものの、その後は株安に伴う債券買い等により、小幅に金利低下が進みました。日経平均株価は、企業の好業績への期待感から上昇し、平成30年1月には一時24,000円台まで上昇したものの、その後は米国株安を受けて下落基調となり、概ね21,000円台での推移となりました。為替は、株高基調を受け110円前半での推移が続きましたが、平成30年3月には、米中貿易摩擦への懸念等から約1年4カ月振りの円高水準となり、年度末には106円台での推移となりました。

こうした中、当地山陰の経済をみますと、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境は着実に改善しており、総じて、全国同様、緩やかな回復基調が続きました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第168期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が増加しましたが、法人預金が減少したことなどから、全体では期中43億円減少し3,643億円となりました。

また、貸出金は、地公体向け貸出金や法人向け貸出金が減少しましたが、個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中49億円増加し2,667億円となりました。

有価証券は、債券や受益証券が減少したことなどから、全体で期中114億円減少し898億円となりました。

損益面につきましては、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益全体では前期比339百万円増加し10,536百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用や営業経費が増加したことなどから、全体では前期比310百万円増加し8,781百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比29百万円増益の1,755百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産減損損失の計上などによる特別損失が増加したことなどから、前期比396百万円減少の633百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金を、投資活動により獲得した資金が上回ったことから、前連結会計年度末比949百万円増加し34,875百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、8,752百万円(前連結会計年度は984百万円の獲得)となりました。これは主に、コールローン等の減少による収入を、貸出金の増加による支出や預金の減少による支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、10,984百万円(前連結会計年度は3,481百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,282百万円(前連結会計年度は291百万円の使用)となりました。これは主に、劣後特約付借入金の返済による支出や配当金の支払いによる支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当行グループの平成31年3月期の業績見通しにつきましては、営業施策の実践効果等により貸出金利息や役務収益は増収を見込んでおりますが、市場環境の先行きに不透明感があることを踏まえ、有価証券関連収益の減収を見込んでいることから、経常収益は8,360百万円、経常利益は520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,644	35,457
買入金銭債権	2,899	-
有価証券	101,256	89,853
貸出金	261,835	266,738
外国為替	8	1
リース債権及びリース投資資産	4,309	4,330
その他資産	2,564	2,023
有形固定資産	10,409	8,812
建物	6,086	5,962
土地	3,730	2,388
リース資産	61	54
建設仮勘定	37	-
その他の有形固定資産	493	407
無形固定資産	359	542
ソフトウェア	312	506
リース資産	2	2
その他の無形固定資産	43	33
退職給付に係る資産	131	178
繰延税金資産	44	65
支払承諾見返	7,743	6,433
貸倒引当金	△3,101	△1,834
資産の部合計	423,104	412,601
負債の部		
預金	368,751	364,389
借入金	21,806	20,810
外国為替	-	0
社債	1,520	-
その他負債	1,283	1,294
役員退職慰労引当金	218	217
睡眠預金払戻損失引当金	20	20
偶発損失引当金	52	35
本店建替損失引当金	175	-
繰延税金負債	873	540
再評価に係る繰延税金負債	527	259
支払承諾	7,743	6,433
負債の部合計	402,973	394,002
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	8,223	9,129
自己株式	△43	△43
株主資本合計	15,289	16,195
その他有価証券評価差額金	3,689	1,780
土地再評価差額金	1,090	538
退職給付に係る調整累計額	42	63
その他の包括利益累計額合計	4,821	2,383
非支配株主持分	20	20
純資産の部合計	20,131	18,599
負債及び純資産の部合計	423,104	412,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	10,197	10,536
資金運用収益	5,251	5,010
貸出金利息	3,927	3,749
有価証券利息配当金	1,297	1,238
コールローン利息及び買入手形利息	0	-
預け金利息	21	22
その他の受入利息	5	1
役務取引等収益	639	562
その他業務収益	630	912
その他経常収益	3,675	4,050
貸倒引当金戻入益	518	-
償却債権取立益	42	49
その他の経常収益	3,114	4,001
経常費用	8,471	8,781
資金調達費用	626	506
預金利息	532	448
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	45	31
社債利息	47	26
役務取引等費用	604	659
その他業務費用	20	0
営業経費	4,896	5,014
その他経常費用	2,324	2,599
貸倒引当金繰入額	-	227
その他の経常費用	2,324	2,372
経常利益	1,726	1,755
特別利益	138	50
国庫補助金	138	-
本店建替損失引当金戻入益	-	50
特別損失	490	867
固定資産処分損	7	128
減損損失	217	739
固定資産圧縮損	138	-
本店建替損失引当金繰入	126	-
税金等調整前当期純利益	1,374	938
法人税、住民税及び事業税	185	109
法人税等調整額	157	195
法人税等合計	342	305
当期純利益	1,031	633
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029	633

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,031	633
その他の包括利益	△999	△1,887
その他有価証券評価差額金	△1,027	△1,908
退職給付に係る調整額	28	21
包括利益	31	△1,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30	△1,254
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	7,374	△43	14,440
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	849	△0	849
当期末残高	6,636	472	8,223	△43	15,289

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,717	1,187	14	5,918	19	20,378
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する当期純利益						1,029
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,027	△97	28	△1,096	1	△1,095
当期変動額合計	△1,027	△97	28	△1,096	1	△246
当期末残高	3,689	1,090	42	4,821	20	20,131

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	8,223	△43	15,289
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			633		633
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			551		551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	906	△0	905
当期末残高	6,636	472	9,129	△43	16,195

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,689	1,090	42	4,821	20	20,131
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する当期純利益						633
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,908	△551	21	△2,438	0	△2,438
当期変動額合計	△1,908	△551	21	△2,438	0	△1,532
当期末残高	1,780	538	63	2,383	20	18,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,374	938
減価償却費	309	497
減損損失	217	739
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減(△)	△576	△1,266
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
偶発損失引当金の増減(△)	△35	△16
本店建替損失引当金の増減額(△は減少)	△260	△175
資金運用収益	△5,251	△5,010
資金調達費用	626	506
有価証券関係損益(△)	△1,079	△2,064
有形固定資産処分損益(△は益)	7	115
貸出金の純増(△)減	3,144	△4,903
預金の純増減(△)	661	△4,362
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,777	4
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	122	137
コールローン等の純増(△)減	△300	2,899
外国為替(資産)の純増(△)減	△7	7
外国為替(負債)の純増減(△)	-	0
普通社債発行及び償還による増減(△)	△20	△1,520
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△248	△21
資金運用による収入	5,008	4,771
資金調達による支出	△597	△455
その他	66	571
小計	1,332	△8,656
法人税等の支払額	△348	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	△8,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,153	△3,384
有価証券の売却による収入	4,671	6,531
有価証券の償還による収入	4,645	7,784
有形固定資産の取得による支出	△2,471	△182
有形固定資産の売却による収入	17	525
無形固定資産の取得による支出	△190	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	10,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△13	△2
配当金の支払額	△278	△279
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△1,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,788	949
現金及び現金同等物の期首残高	36,713	33,925
現金及び現金同等物の期末残高	33,925	34,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,688	2,507	10,196	1	10,197	—	10,197
セグメント間の内部経常収益	24	64	88	—	88	△88	—
計	7,712	2,572	10,284	1	10,285	△88	10,197
セグメント利益	1,605	127	1,732	1	1,733	△7	1,726
セグメント資産	419,267	6,281	425,548	—	425,548	△2,443	423,104
セグメント負債	400,082	4,921	405,004	—	405,004	△2,031	402,973
その他の項目							
減価償却費	275	33	309	—	309	—	309
資金運用収益	5,275	0	5,275	—	5,275	△23	5,251
資金調達費用	608	41	650	—	650	△23	626
特別利益	138	—	138	—	138	—	138
(国庫補助金)	138	—	138	—	138	—	138
特別損失	490	—	490	—	490	—	490
(固定資産処分損)	7	—	7	—	7	—	7
(減損損失)	217	—	217	—	217	—	217
(固定資産圧縮損)	138	—	138	—	138	—	138
(本店建替損失引当金繰入)	126	—	126	—	126	—	126
税金費用	302	39	342	—	342	0	342
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	56	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,661	0	2,661	—	2,661	—	2,661

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △2,443百万円は、セグメント間取引消去額△2,561百万円、退職給付に係る資産の調整額60百万円、持分法適用会社への投資額56百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額 △2,031百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △23百万円、資金調達費用の調整額 △23百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額56百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,038	2,498	10,536	0	10,536	—	10,536
セグメント間の内部経常収益	21	78	99	—	99	△99	—
計	8,059	2,576	10,635	0	10,636	△99	10,536
セグメント利益	1,723	39	1,762	0	1,763	△7	1,755
セグメント資産	408,694	6,128	414,823	—	414,823	△2,222	412,601
セグメント負債	391,082	4,750	395,833	—	395,833	△1,831	394,002
その他の項目							
減価償却費	475	24	499	—	499	△2	497
資金運用収益	5,031	0	5,031	—	5,031	△20	5,010
資金調達費用	490	37	527	—	527	△21	506
特別利益	50	—	50	—	50	—	50
(本店建替損失引当金戻入益)	50	—	50	—	50	—	50
特別損失	867	—	867	—	867	—	867
(固定資産処分損)	128	—	128	—	128	—	128
(減損損失)	739	—	739	—	739	—	739
税金費用	292	12	305	—	305	△0	305
持分法適用会社への投資	1	9	10	—	10	56	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471	0	472	—	472	—	472

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △2,222百万円は、セグメント間取引消去額△2,370百万円、退職給付に係る資産の調整額91百万円、持分法適用会社への投資額56百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,831百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △20百万円、資金調達費用の調整額 △21百万円、税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額56百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経 常収益	4,426	2,403	2,543	823	10,197

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経 常収益	3,764	3,311	2,498	962	10,536

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,618.69	3,343.11
1株当たり当期純利益金額	円	185.29	113.92

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成29年3月31日	当連結会計年度末 平成30年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	20,131	18,599
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	20	20
(うち非支配株主持分)	百万円	20	20
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	20,111	18,578
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	5,557	5,557

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,029	633
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益	百万円	1,029	633
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,393	35,192
現金	3,828	3,313
預け金	30,564	31,879
買入金銭債権	2,899	-
有価証券	101,705	90,301
国債	47,762	45,538
地方債	2,600	3,071
社債	17,681	14,403
株式	5,568	3,588
その他の証券	28,091	23,699
貸出金	263,513	268,286
割引手形	991	1,179
手形貸付	9,460	5,856
証書貸付	215,895	221,111
当座貸越	37,165	40,138
外国為替	8	1
外国他店預け	8	1
その他資産	1,174	704
未決済為替貸	18	28
未収収益	344	344
その他の資産	812	330
有形固定資産	10,346	8,756
建物	6,086	5,962
土地	3,730	2,388
リース資産	120	86
建設仮勘定	37	-
その他の有形固定資産	371	319
無形固定資産	354	539
ソフトウェア	310	505
リース資産	29	19
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	70	87
支払承諾見返	7,743	6,433
貸倒引当金	△2,941	△1,607
資産の部合計	419,267	408,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	368,964	364,587
当座預金	8,143	7,688
普通預金	107,768	113,854
貯蓄預金	2,441	2,456
通知預金	5,160	609
定期預金	241,458	236,634
定期積金	2,646	2,629
その他の預金	1,346	714
借入金	18,823	17,828
借入金	18,823	17,828
外国為替	-	0
未払外国為替	-	0
社債	1,500	-
その他負債	1,203	1,188
未決済為替借	79	114
未払法人税等	37	33
未払費用	722	787
前受収益	105	68
給付補填備金	0	0
リース債務	155	111
資産除去債務	56	50
その他の負債	45	22
役員退職慰労引当金	218	217
睡眠預金払戻損失引当金	20	20
偶発損失引当金	52	35
本店建替損失引当金	175	-
繰延税金負債	854	511
再評価に係る繰延税金負債	527	259
支払承諾	7,743	6,433
負債の部合計	400,082	391,082
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	7,339	8,227
利益準備金	707	763
その他利益剰余金	6,631	7,463
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	4,559	5,391
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,404	15,292
その他有価証券評価差額金	3,689	1,780
土地再評価差額金	1,090	538
評価・換算差額等合計	4,779	2,319
純資産の部合計	19,184	17,611
負債及び純資産の部合計	419,267	408,694

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	7,712	8,059
資金運用収益	5,275	5,031
貸出金利息	3,942	3,762
有価証券利息配当金	1,305	1,245
コールローン利息	0	-
預け金利息	21	22
金利スワップ受入利息	3	-
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	640	562
受入為替手数料	155	156
その他の役務収益	484	406
その他業務収益	630	912
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	618	700
金融派生商品収益	12	-
その他の業務収益	-	212
その他経常収益	1,166	1,552
貸倒引当金戻入益	483	-
償却債権取立益	42	49
株式等売却益	487	1,371
その他の経常収益	154	131
経常費用	6,107	6,335
資金調達費用	608	490
預金利息	533	448
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	20	7
社債利息	47	26
その他の支払利息	8	8
役務取引等費用	604	659
支払為替手数料	45	46
その他の役務費用	559	612
その他業務費用	20	0
国債等債券売却損	16	-
国債等債券償却	3	0
営業経費	4,854	4,964
その他経常費用	19	220
貸倒引当金繰入額	-	159
貸出金償却	0	2
株式等売却損	-	6
株式等償却	5	-
その他の経常費用	13	52
経常利益	1,605	1,723
特別利益	138	50
国庫補助金	138	-
本店建替損失引当金戻入益	-	50
特別損失	490	867
固定資産処分損	7	128
減損損失	217	739
固定資産圧縮損	138	-
本店建替損失引当金繰入	126	-
税引前当期純利益	1,253	906
法人税、住民税及び事業税	159	76
法人税等調整額	143	215
法人税等合計	302	292
当期純利益	950	614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	651	2,072	3,845	6,569
当期変動額							
剰余金の配当						△277	△277
利益準備金の積立				55		△55	—
当期純利益						950	950
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						97	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	55	—	714	769
当期末残高	6,636	472	472	707	2,072	4,559	7,339

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43	13,635	4,717	1,187	5,904	19,540
当期変動額						
剰余金の配当		△277				△277
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		950				950
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		97				97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,027	△97	△1,125	△1,125
当期変動額合計	△0	769	△1,027	△97	△1,125	△355
当期末残高	△43	14,404	3,689	1,090	4,779	19,184

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,636	472	472	707	2,072	4,559	7,339
当期変動額							
剰余金の配当						△277	△277
利益準備金の積立				55		△55	—
当期純利益						614	614
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						551	551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	55	—	832	887
当期末残高	6,636	472	472	763	2,072	5,391	8,227

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	14,404	3,689	1,090	4,779	19,184
当期変動額						
剰余金の配当		△277				△277
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		614				614
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		551				551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,908	△551	△2,460	△2,460
当期変動額合計	△0	887	△1,908	△551	△2,460	△1,572
当期末残高	△43	15,292	1,780	538	2,319	17,611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動(平成30年6月26日付)

(1) 代表取締役の異動

該当ございません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 森脇 章雄 (現 審査管理グループ部長)

② 退任予定取締役

取締役相談役 田頭 基典 (当行非常勤相談役に就任予定)

常務取締役 若槻 明彦 (栄徳商事㈱代表取締役社長に就任予定)

取締役 金築 宏 (松江リース㈱常務取締役に就任予定)

③ 昇格予定取締役

常務取締役 吉川 隆博 (現 取締役出雲支店長)

④ 新任監査役候補

該当ございません。

⑤ 退任予定監査役

該当ございません。

新任取締役候補の略歴

氏名	森脇 章雄	
生年月日	昭和38年1月9日	
出身地	島根県	
略歴	昭和60年4月	当行入行
	平成19年7月	F Aセンター長
	平成21年4月	松江営業センター本部長
	平成25年7月	業務企画グループ部長
	平成29年7月	審査管理グループ部長（現職）

昇格予定取締役の略歴

氏名	吉川 隆博	
生年月日	昭和37年3月11日	
出身地	鳥取県	
略歴	昭和60年4月	当行入行
	平成21年7月	資産査定室長
	平成27年7月	総合企画グループ部長
	平成28年6月	取締役総合企画グループ部長
	平成28年7月	取締役出雲支店長（現職）

以上

平成 30 年 3 月期
決算説明資料

【目次】

I. 平成29年度決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	(1)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率 (国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(7)
6. 平成30年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	(8)
7. 業種別貸出状況等	(9)
①業種別貸出金	(単)	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	(9)
③消費者ローン残高	(単)	(10)
④中小企業等貸出比率	(単)	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	(10)
9. 個人預り資産	(単)	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	(11)

I. 平成29年度決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
業 務 粗 利 益	5,356	44	5,312
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	4,541	△ 125	4,666
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料)	△ 96	△ 131	35
そ の 他 業 務 利 益 (債券関係損益等)	911	301	610
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,938	120	4,818
人 件 費	2,331	△ 48	2,379
物 件 費	2,194	70	2,124
税 金	412	98	314
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	418	△ 76	494
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 78	△ 78	-
コ ア 業 務 純 益	△ 281	△ 178	△ 103
業 務 純 益	496	2	494
う ち 債 券 関 係 損 益	699	101	598
臨 時 損 益	1,227	117	1,110
株 式 関 係 損 益	1,365	884	481
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	259	260	△ 1
貸 出 金 償 却	2	2	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	237	237	-
そ の 他	19	20	△ 1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 483	483
う ち 与 信 費 用 以 外 ④	-	△ 5	5
償 却 債 権 取 立 益	49	7	42
そ の 他 臨 時 損 益	72	△ 29	101
経 常 利 益	1,723	118	1,605
特 別 損 益	△ 816	△ 465	△ 351
う ち 国 庫 補 助 金	-	△ 138	138
う ち 本 店 建 替 損 失 引 当 金 戻 入 益	50	50	-
う ち 固 定 資 産 処 分 損	△ 128	△ 121	△ 7
う ち 減 損 損 失	△ 739	△ 522	△ 217
う ち 固 定 資 産 圧 縮 損	-	138	△ 138
う ち 本 店 建 替 損 失 引 当 金 繰 入	-	126	△ 126
税 引 前 当 期 純 利 益	906	△ 347	1,253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	76	△ 83	159
法 人 税 等 調 整 額	215	72	143
当 期 純 利 益	614	△ 336	950
信用コスト (①+②-③+④)	181	660	△ 479

(注) 平成28年度決算においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額の483百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	29年度	28年度	
		28年度比	
連 結 粗 利 益	5,318	47	5,271
資 金 利 益	4,504	△ 121	4,625
役 務 取 引 等 利 益	△ 97	△ 132	35
そ の 他 業 務 利 益	911	301	610
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,988	129	4,859
貸 倒 償 却 引 当 費 用	249	246	3
貸 出 金 償 却	2	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	296	296	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 68	△ 68	-
そ の 他	19	16	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 518	518
株 式 等 関 係 損 益	1,365	884	481
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	0	△ 1	1
そ の 他	308	△ 8	316
経 常 利 益	1,755	29	1,726
特 別 損 益	△ 816	△ 465	△ 351
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	938	△ 436	1,374
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	109	△ 76	185
法 人 税 等 調 整 額	195	38	157
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	0	△ 1	1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	633	△ 396	1,029

信 用 コ ス ト	249	764	△ 515
-----------	-----	-----	-------

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引収益-役務取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	1	-	1
持 分 法 適 用 会 社 数	1	-	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	418	△ 76	494
職員一人当たり（千円）	1,097	△ 188	1,285
(2) コア業務純益	△ 281	△ 178	△ 103
職員一人当たり（千円）	△ 738	△ 470	△ 268
(3) 業務純益	496	2	494
職員一人当たり（千円）	1,302	17	1,285

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回（A）	1.33	△ 0.06	1.39
(i) 貸出金利回	1.43	△ 0.10	1.53
(ii) 有価証券利回	1.36	△ 0.01	1.37
(2) 資金調達原価（B）	1.41	△ 0.01	1.42
(i) 預金等利回	0.12	△ 0.02	0.14
(ii) 外部負債利回	0.17	△ 0.12	0.29
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	△ 0.08	△ 0.05	△ 0.03

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
債券関係損益	699	101	598
売却益	700	82	618
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 16	16
償還損	-	-	-
償却	0	△ 3	3
株式等関係損益	1,365	884	481
売却益	1,371	884	487
売却損	6	6	-
償却	-	△ 5	5

5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.00	△ 0.53	8.53	8.65
(2) 単体における自己資本の額	15,088	△ 724	15,812	16,494
(3) リスク・アセットの額	188,518	3,232	185,286	190,640
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	7,540	129	7,411	7,625

【連結】

(単位:百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	8.33	△ 0.53	8.86	8.94
(2) 連結における自己資本の額	16,017	△ 726	16,743	17,397
(3) リスク・アセットの額	192,267	3,301	188,966	194,388
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	7,690	132	7,558	7,775

6. ROE【単体】

(単位:%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
(1) 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	2.25	△ 0.30	2.55
(2) 業務純益ベース	2.67	0.12	2.55
(3) 当期純利益ベース	3.31	△ 1.59	4.90

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
リスク管理債権額	8,267	△ 349	△ 2,708	10,975
破綻先債権額	908	64	34	874
延滞債権額	6,299	△ 514	△ 2,743	9,042
3カ月以上延滞債権額	8	0	△ 5	13
貸出条件緩和債権額	1,052	103	7	1,045

貸出金残高(未残)	268,286	7,314	4,773	260,972	263,513
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	3.08	△ 0.22	△ 1.08	3.30	4.16
破綻先債権額	0.33	0.01	0.00	0.32	0.33
延滞債権額	2.34	△ 0.27	△ 1.09	2.61	3.43
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.39	0.03	0.00	0.36	0.39

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
リスク管理債権額	8,267	△ 349	△ 2,708	10,975
破綻先債権額	908	64	34	874
延滞債権額	6,299	△ 514	△ 2,743	9,042
3カ月以上延滞債権額	8	0	△ 5	13
貸出条件緩和債権額	1,052	103	7	1,045

貸出金残高(未残)	266,738	7,367	4,903	259,371	261,835
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	3.09	△ 0.23	△ 1.10	3.32	4.19
破綻先債権額	0.34	0.02	0.01	0.32	0.33
延滞債権額	2.36	△ 0.26	△ 1.09	2.62	3.45
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.39	0.03	0.00	0.36	0.39

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	1,607	△ 376	1,983	2,941
一般貸倒引当金	68	△ 57	125	146
個別貸倒引当金	1,539	△ 319	1,858	2,795

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸倒引当金	1,834	△ 305	2,139	3,101
一般貸倒引当金	83	△ 43	126	152
個別貸倒引当金	1,751	△ 261	2,012	2,948

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	19.44	△ 3.58	23.02	26.79

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	22.19	△ 2.64	24.83	28.25

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,121	357	214	1,764
危険債権	5,100	△ 811	△ 2,927	5,911
要管理債権	1,060	103	2	957
小 計(A)	8,281	△ 352	△ 2,713	8,633
正常債権	262,593	7,975	7,683	254,618
合 計	270,875	7,623	4,971	263,252
開示債権の総与信に占める割合	3.05	△ 0.22	△ 1.08	3.27

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	6,193	△ 684	△ 2,958	6,877
担保等による保全額 (イ)	4,651	△ 302	△ 1,641	4,953
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,228	441	313	787
危険債権	3,153	△ 760	△ 1,907	3,913
要管理債権	269	17	△ 47	252
貸倒引当金残高 (ロ)	1,541	△ 382	△ 1,318	1,923
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	893	△ 83	△ 99	976
危険債権	638	△ 236	△ 1,157	874
要管理債権	9	△ 63	△ 62	71

カバー率 (B) / (A)	74.77	△ 4.88	△ 8.47	79.65	83.24
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	74.34	△ 6.64	△ 11.06	80.98	85.40
要管理債権	26.37	△ 7.61	△ 10.29	33.98	36.66

引当率 (ロ) / (A-イ)	42.46	△ 9.81	△ 18.35	52.27	60.81
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	32.79	△ 10.95	△ 27.71	43.74	60.50
要管理債権	1.25	△ 9.08	△ 8.42	10.33	9.67

6. 平成30年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】 (単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 総与信					金融再生法開示債権 対象: 総与信		リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先			(9)	(395)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	908
911	494	417	—	—				
実質破綻先			(19)	(469)	危険債権	2,121	延滞債権	6,299
1,209	887	322	—	—				
破綻懸念先			(638)		要管理債権	5,100	3ヶ月以上延滞債権	8
5,100	2,347	1,443	1,308					
要管理先					(小計)	1,060	条件緩和債権	1,052
1,216	48	1,167						
要管理先以外の 要注意先					正常債権		合計	8,267
15,161	6,802	8,359						
正常先								
247,275	247,275					262,593		
合計			(666)	(864)	合計	270,875		
270,875	257,855	11,711	1,308	—				

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 3. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 4. 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	268,286	7,314	260,972	263,513
製造業	11,563	△ 252	11,815	11,050
農業, 林業	320	△ 27	347	361
漁業	148	11	137	149
鉱業, 採石業, 砂利採取業	442	△ 50	492	563
建設業	13,649	217	13,432	14,475
電気・ガス・熱供給・水道業	2,138	404	1,734	2,047
情報通信業	602	△ 31	633	764
運輸業, 郵便業	2,452	△ 52	2,504	2,621
卸売業, 小売業	17,806	△ 1,041	18,847	19,016
金融業, 保険業	23,933	△ 2,081	26,014	26,306
不動産業, 物品賃貸業	31,706	1,015	30,691	29,882
学術研究, 専門技術サービス業	1,636	33	1,603	2,316
宿泊業	812	△ 17	829	2,897
飲食業	1,716	△ 2	1,718	1,743
生活関連サービス業, 娯楽業	3,863	95	3,768	3,931
教育・学習支援業	1,001	90	911	985
医療・福祉	13,163	△ 469	13,632	13,498
その他のサービス	5,315	△ 246	5,561	6,018
地方公共団体	32,773	△ 8,789	41,562	41,790
その他	103,239	18,506	84,733	83,093

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,267	△ 349	8,616	10,975
製造業	1,093	25	1,068	965
農業, 林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,619	△ 220	1,839	1,915
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	7	△ 1	8	8
運輸業, 郵便業	493	△ 7	500	514
卸売業, 小売業	1,896	34	1,862	1,698
金融業, 保険業	155	△ 7	162	165
不動産業, 物品賃貸業	1,638	△ 104	1,742	1,771
学術研究, 専門技術サービス業	25	△ 3	28	266
宿泊業	152	41	111	2,237
飲食業	115	△ 56	171	202
生活関連サービス業, 娯楽業	320	△ 2	322	330
教育・学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	△ 5	5	9
その他のサービス	55	△ 79	134	194
地方公共団体	-	-	-	-
その他	692	35	657	695

③消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	99,059	18,807	20,512	80,252
うち住宅ローン残高	76,076	16,342	15,724	59,734
うちその他ローン残高	22,983	2,466	4,789	20,517

④中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金比率	77.15	5.24	5.28	71.91

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
預金(未残)	364,587	△ 2,489	△ 4,377	367,076
預金(平残)	364,167	△ 1,498	4,932	365,665
貸出金(未残)	268,286	7,314	4,773	260,972
貸出金(平残)	261,707	3,404	4,244	258,303
有価証券(未残)	90,301	△ 3,366	△ 11,404	93,667
有価証券(平残)	90,997	△ 2,350	△ 3,687	93,347

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
預金(未残)	364,389	△ 2,296	△ 4,362	366,685
貸出金(未残)	266,738	7,367	4,903	259,371
有価証券(未残)	89,853	△ 3,366	△ 11,403	93,219

9. 個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
個人預り資産	345,804	△ 551	2,898	346,355
個人預金	274,784	△ 2,575	△ 352	277,359
投資信託	13,626	△ 518	△ 507	14,144
公共債	591	412	396	179
年金保険等	56,803	2,132	3,363	54,671

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	119	119	-	238	238	-
その他有価証券	2,551	3,812	1,260	5,286	6,101	814
株式	890	951	61	1,533	1,572	38
債券	2,260	2,260	0	2,667	2,669	1
その他	△ 598	599	1,198	1,086	1,859	773
合 計	2,670	3,931	1,260	5,525	6,339	814
株式	890	951	61	1,553	1,572	38
債券	2,379	2,380	0	2,905	2,907	1
その他	△ 598	599	1,198	1,086	1,859	773

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、1,780百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	119	119	-	238	238	-
その他有価証券	2,551	3,812	1,260	5,286	6,101	814
株式	890	951	61	1,533	1,572	38
債券	2,260	2,260	0	2,667	2,669	1
その他	△ 598	599	1,198	1,086	1,859	773
合 計	2,670	3,931	1,260	5,525	6,339	814
株式	890	951	61	1,553	1,572	38
債券	2,379	2,380	0	2,905	2,907	1
その他	△ 598	599	1,198	1,086	1,859	773

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、1,780百万円であります。